

# 論文内容の要旨

放送大学大学院文化科学研究科  
文化科学専攻人間科学プログラム  
2016年度入学  
(学生番号) 161-700018-0

ふりがな      もりむらしげはる  
(氏名)      森村 繁晴

## 1. 論文題目

PTA 親会員の不満とその要因構造に関する研究

## 2. 論文要旨

近年、マスコミなどで PTA 親会員の過剰負担や不満の問題が盛んに論じられている。しかし、従来式の調査法では PTA を経由せずに親会員に直接アプローチすることが困難だったこともあり、PTA に関する計量的な学術研究は極めて低調であった。そこで本研究は近年の計量社会学で利用が進むインターネット調査や計量テキスト分析、大規模調査の二次分析など複数の方法論を導入することにより、PTA 親会員の不満について統計的信頼性を伴った知見の提示を目指すものである。

本研究におけるリサーチクエスションは、「PTA 親会員の PTA に対する不満は、親個人の特異な心理的要因ではなく、一般的な社会的要因によって、構造的かつ機能的に説明できるのではないか」というものである。ここでの「親個人の特異な心理的要因」とは、我が子の教育関連事象に強い不満を持つ“モンスターペアレント”、あるいは日常生活で多くのトラブルを抱える“困った人”などに共通する心理的特性を想定している。これは社会的事象の原因を個人の心理に強く帰属させ、社会的要因を軽視する非学術的な心理主義的説明である。それに対して「一般的な社会的要因」とは、日本における PTA の歴史的・全国的な状況や、親会員が所属する単位 PTA（学校ごとの PTA）の状況、親本人の子育て行為の状況や PTA に対する社会的態度などを指す。こちらは社会学的な説明である。つまり本研究は、PTA に対する親会員の不満につき、非学術的な心理主義的説明よりも社会学的説明のほうが妥当な説明を行えるかどうかについて、検討するものである。

上記のリサーチクエスションに基づき、本研究では以下の理論仮説および作業仮説を設定した。

●理論仮説 A

日本 PTA 全国協議会（日 P）は、時代とともに「行政の責任」追及の場としての性質を薄め、同時に、「親の責任」追及の場としての性質を強めた

○作業仮説 A1

『日本 PTA』新聞において、日 P の役員・会員などを発言者とする「行政の責任」言説と「親の責任」言説を比較すると、後者の出現率が時代とともに高まった

●理論仮説 B

PTA 活動は親子のストレス解消の場として有効に機能していない

○作業仮説 B1

父母が PTA 活動に参加しても、父母子のディストレスが低くなることはない

●理論仮説 C

“モンスターペアレント”などの特異な心理的要因よりも、親会員が所属する PTA のネガティブな特性や親会員本人の社会的態度などの社会的要因のほうが、PTA に対する親会員の不満をうまく説明できる

○作業仮説 C1

他の親とのかかわりが薄いほど、PTA についての不満認知の度合いが高まる

○作業仮説 C2

PTA のネガティブ面を強く感じているほど、PTA についての不満認知の度合いが高まる

○作業仮説 C3

PTA のポジティブ面を強く感じているほど PTA についての不満認知の度合いが低くなるが、その効果はネガティブ面ほど強くない

○作業仮説 C4

PTA 運営に関する規範的態度は、PTA についての不満認知に影響する

○作業仮説 C5

PTA において強制的包摂や集団内周辺化を強く感じているほど、PTA についての不満認知の度合いが高まる

○作業仮説 C6

社会的排除要因を持つ親は、PTA における強制的包摂と集団内周辺化を同時に経験しやすい

○作業仮説 C7

権威主義的伝統主義の度合いが高いほど、PTA に対する不満度が低くなる

○作業仮説 C8

権威主義的伝統主義の度合いは、学校の設備、教師、治安に対する不満度に影響しない

上記の理論仮説 A および B は、日本における PTA 親会員が置かれた状況をマクロレベル（全国、地域レベル）で検討するための仮説である。理論仮説 C は本研究のリサーチクエスチョンに直接対応するものであり、PTA 親会員の不満についてメゾレベル（単位 PTA レベル）およびマイクロレベル（家族および個人レベル）で検討するものである。8 つの作業仮説は 3 つの理論仮説に対し、それぞれの理論や視点を反映して計量的手法によって検証可能な形に命題化したものである。

第 1 章では日本における PTA の歴史について、草創期（終戦から 1950 年代）を中心にレビューした。これは第 2 章以降の定量的な分析に先立ち、PTA 史に関する本研究の基本的視座を明らかにするためである。初期の PTA は戦前・戦中の保護者団体の影響を色濃く残していた。本研究ではとくに文部省が提示した 2 度の「参考規約」の理念について、民主主義重視の理念（48 年式理念）から集団主義的な要素を持つ理念（54 年式理念）に移行した経緯に注目する。そして、どちらも文部省の権威に裏付けられたこの 2 つの理念のねじれが PTA 親会員の間に混乱をもたらし、現在にいたるまで保護者間の対立と不満の要因のひとつとなっている可能性を指摘した。

第 2 章では第 1 章の歴史的考察を踏まえた上で、理論／作業仮説 A の検証を目的として日 P の公式機関紙『日本 PTA』新聞（日 P 新聞）の計量テキスト分析を行った。PTA においてもシティズンシップに関する議論と同様、「市民（親）の権利」（「行政の責任」追及）よりも「市民（親）の責任」が強調される傾向が生じているかどうかを見るために、テキスト分析ソフト KH Coder を利用した分析を行った。その結果、「責任」の語を含む 1123 件のセンテンスについて、①1950 年代の日 P 新聞創刊から現在に至るまで一貫して多数の「親の責任」言説が存在した、②2000～2010 年代には「保護者」の「責任」を他の責任主体との比較で際立たせる「第一義」との共起関係が急増した、③日 P の役員・会員などが発話者である「責任」センテンスについて、「行政の責任」言説と「親の責任」言説の出現比率を見ると、1950～1960 年代までの初期と比較して 1970 年代以降に「親の責任」言説が増加した、の 3 点が明らかとなった。これらの傾向を総合すると、日 P 新聞における日 P 役員・会員などの発言は一貫して「親の責任」を訴えてきたが、とくに「行政の責任」との比較で見れば、1950～1960 年代の初期よりも 1970 年代以降の時期に「行政の責任」が減少したことにより、相対的に「親の責任」が強調される方向へシフトした、とみなすことができる。そこに 2000 年代以降の「親の責任」を「第一義」とする規範的言説がさらに加わることで、上意下達の PTA 内で親会員が「上」の日 P から押し付けられる「責任」の重圧が増し、これが親の不満を高めている可能性が示唆された。この分析結果は作業仮説 A1 を支持するものであった。

第 3 章では PTA 活動が父母子のストレス軽減効果を持つかどうかについて、大規模調査の二次分析によって検討した。その目的は理論／作業仮説 B の検証

である。分析には家計経済研究所が 2008 年に実施した現代核家族調査のデータを用いた (n=458)。子の学齢段階 (小学校、中学校、高校) 別の重回帰分析の結果、「PTA や子供会など地域の団体への参加」は、子がいずれの学齢段階にあっても父母子のディストレス低減効果を持たず、逆に子が小学生の無業母の場合は、ディストレスを高める方向での有意傾向 ( $p<.10$  水準) が確認された。この結果は作業仮説 B1 を支持するものであった。以上 1～3 章の議論によって、PTA 親会員の PTA に対する不満について、マクロレベルでの背景要因が明らかになった。

第 4 章では前章までのマクロレベルの議論を踏まえた上で、メゾレベルおよびミクロレベルでの調査と分析を行った。その目的は理論/作業仮説 C の検証である。最初に、センシティブな話題を含む問題領域である PTA 研究においてインターネット調査を導入することの利点につき、方法論的に論じた。その上で、所属 PTA のポジティブ、ネガティブ両面の特性や回答者の社会的態度を含む複数の独立変数が、従属変数である PTA への不満に与える影響を確認した。分析に使用したのは 2 回のインターネット調査、すなわち①2015 全国調査 (全国の公立小学校に子を通わせる PTA 会員の母親が対象、n=549) と②2017 東京調査 (東京都の小学校に子を通わせる PTA 会員の母親が対象、n=533) のデータである。いずれのデータも就業属性に関するサンプリングバイアスに配慮し、全ケースを対象とした分析に加えて就業属性別 (無業母および有業母) の分析も実施した。PTA に対する不満の指標として 2015 全国調査では PTA に対する就業属性集団ごとの「不満認知」を、2017 東京調査では本人の「不満度」を使用した。

#### 【2015 全国調査：分析 1】

重回帰分析の結果、親本人の孤立度は有業母・無業母とも一貫して不満認知に影響していなかった。これは非学術的な心理主義的説明に近い作業仮説 C1 を支持しない結果であった。一方で PTA の強制性 (退会困難、退会による子への不利益など) や PTA での人間関係の軋轢 (不信感増大、いじめ、就労阻害) などのネガティブな PTA 特性は、不満認知の増大にプラスの効果を持っていた。また、その効果はポジティブな PTA 特性である有用性 (やりがい、他者への有用感) のマイナス効果よりも大きかった。これらの結果は無業母・有業母に共通しており、作業仮説 C2～C3 を支持するものであった。PTA 運営に関する規範的態度については、無業母・有業母ともに協調志向 (民主主義的ルールへの尊重、変化への対応、父親の平等な参加) が不満認知の増大にプラスの効果を持っていた。また権威志向 (校長、PTA 会長、文科省への従属) も無業母においてマイナスの効果を持っていた。これは作業仮説 C4 を支持するものであった。

#### 【2015 全国調査：分析 2】

重回帰分析の結果、不本意参加意識は有業母においてのみ不満認知の増大にプラスの効果を持ち、集団内劣位意識は無業母・有業母ともにプラスの効果を持

持っていた。これは作業仮説 C5 を部分的に支持するものであった。また、自分や家族が他人に知られたくない病気を持っていることが、有業母の両従属変数（不本意参加意識と集団内劣位意識）の増大に対してプラスの効果を持っていた。これは仮説 C6 を部分的に支持するものであった。

#### 【2017 東京調査】

重回帰分析の結果、権威主義的伝統主義は無業母において不満度の増大にマイナスの効果を持っていた。これは作業仮説 C7 を部分的に支持するものであった。また権威主義的伝統主義は、無業母の教師に対する不満にマイナスの効果を持ち、また、有業母の学校周辺の治安に対する不満の増大にはプラスの効果を持っていた。これは作業仮説 C8 を支持しないものであった。PTA と教師、学校周辺の治安については、権威主義的伝統主義の視点から改めてその関係性について検討しなおすべきことが示唆された。

以上の議論より、PTA 親会員の不満について心理主義的説明に近い仮説が支持されず、社会的要因に基づく仮説の多くが支持されることが明らかになった。また、社会学の重要テーマである権威主義と PTA に対する不満との間に連関が認められたことにより、PTA 研究に新たな理論的視座と方法論を導入すべき必要性が明らかになった。

# Abstract

The School of Graduate Studies,  
The Open University of Japan  
Shigeharu Morimura

A Study of Parents' Dissatisfaction with the PTA and the Structure of Associated Factors

The aim of this study is to show that the dissatisfaction of PTA parents toward PTA activities is explicable in terms of sociological theories, and not non-academic psychologistic explanations. In Japan, the excessive strain experienced by PTA parents has gained a lot of press attention, especially over the last 10 years. However, little academic research has been done into the actual situation of PTAs. One of the reasons for this dearth in research has been the difficulty associated with investigating the negative aspects of PTA activities. The traditional surveys are supposed to be carried on under the cooperation of PTAs. That makes it difficult to gather honest feedback from the parents, because the questions about the negative aspect of PTA are sensitive topics for both PTA executives and parents. During that time, the PTA parents who show their dissatisfaction with PTA activities are often called “monster parents” or “troublemakers”, which are typical non-academic psychologistic explanations, and such an approach deprives the parents of the chances to make constructive suggestions. That is why this study introduces multiple methods, namely an Internet survey, secondary analysis of a significant piece of research, quantitative textual analysis, and historical research to analyze the sociological factors behind the PTA parents' dissatisfaction.

This paper poses the following theoretical hypotheses:

(A) Over the past decades, there has been a decrease in the function of the National Congress of Parents and Teachers Association associated with

“administrative responsibilities”, while there has been an increase in the function related to the “parents’ responsibilities”.

(B) PTA activities have no impact on decreasing the distress of parents and their children.

(C) PTA parents’ dissatisfaction is more explicable with social factors, namely the negative side of PTA activities and parents’ social attitudes, than the anomalous mental factors of “monster parents.”

In the introductory chapter, the explanation of the study’s purpose and background is followed by the hypotheses and methods.

Chapter 1 focuses on the historical background of the PTA movement in Japan. The purpose of this chapter is to clarify the basic views on PTA history, which provides a basis for the later analyses. The main point of discussion is that there have been two authoritative and contradictory philosophies of the PTA movement, namely, the 1948 philosophy and the 1954 philosophy, both suggested by the Japanese government in the form of referential constitution. In relative terms, the 1948 philosophy was more democratic, than the more collective 1954 philosophy. The conclusion of this chapter is that the gap between the two philosophies may have played a significant role later in the trouble and dissatisfaction experienced by PTA parents.

Chapter 2 contains a quantitative textual analysis of The Japan PTA, the organ of The National Congress of Parents and Teachers Association of Japan. The purpose of this chapter is the hypothesis testing of working hypothesis A1, which is as follows:

(A1) In the text of the Japan PTA organ, discourse regarding the “parents’ responsibility” has increased relatively against the discourse related to “administrative responsibility” over the decades. A total 1123 sentences including the word “responsibility” between 1953 and 2018 have been extracted from the organ. I used a KH Coder to analyze the text and found (1) Since the 1950s, there has been a significant and consistent amount of discourse regarding “parents’ responsibility”. (2) In the period between the 2000s-2010s, the word “primary (*dai-ichi-gi*)” had a surge in the co-occurrence with “guardian/parent (*ho-go-sha*)”, which means that a greater emphasis has been placed on the responsibility of parents as opposed to that of other stakeholders, such as the school or government. (3) The

analysis of the sentences spoken or written by the congress members or the PTA members under the congress wing show that the ratio of “parents’ responsibility” to “administrative responsibility” has increased since the 1970s. These findings support hypothesis A1.

Chapter 3 examines the distress reduction effect of PTA activities based on a secondary analysis of a significant piece of research. The purpose of this chapter is the hypothesis testing of working hypothesis B1, which is as follows:

(B1) The distress levels of family members would not decrease even if the mother or the father has recently participated in PTA activities.

I used the Nuclear Family Survey 2008 dataset (N=458), which consists of triad family data. An analysis based on applying multiple regression models was conducted on each family member’s distress. No negative effects of a mother or father’s participation in “PTA, children's association and the like local groups” were observed. Conversely, an analysis was conducted of a mother’s distress with her elementary school child, and a positive trend ( $p < .10$ ) was observed in relation to her own participation. This result supports the hypothesis B1.

Chapter 4 analyzes the Internet surveys’ data to reveal the structure of the PTA parents’ dissatisfaction factors in the light of various social attitudes. The hypotheses are as follow:

(C1) The less a mother’s social contact is, the more dissatisfaction toward the PTA she would have.

(C2) The higher a mother evaluates the negative side of the PTA, the more dissatisfaction toward the PTA she would have.

(C3) The higher a mother evaluates the positive side of the PTA, the less dissatisfaction toward the PTA she would have. Though, the positive effect is smaller than the negative effect.

(C4) A mother’s normative attitudes toward the PTA impacts her dissatisfaction toward the PTA.

(C5) The higher a mother evaluates the compulsory-inclusion or the in-group marginalization in the PTA, the more dissatisfaction toward the PTA she would have.

(C6) The mothers with possible social exclusion factors are likely to experience the compulsory-inclusion and the in-group marginalization in the PTA, at the same time.



(C7) The higher a mother's authoritarian conservatism is, the less dissatisfaction toward the PTA she would have.

(C8) The level of a mother's authoritarian conservatism has no effect on her dissatisfaction toward the school facilities, the teachers, and the security in the school district.

Two Internet surveys were conducted, namely, the 2015 National Survey (N=549) and the 2017 Tokyo Survey (N=533). With consideration for the possible sampling bias of working status, all the analyses were conducted separately for the two working status groups; working mothers and non-working mothers. Mainly because of a limited budget, all the respondents to the surveys were mothers. In order to measure the mothers' dissatisfaction toward their PTAs, different types of variables were used for the two surveys. In the 2015 National Survey, mothers were asked to indirectly evaluate the perceived dissatisfaction of the two working status groups in their PTAs: working mothers and non-working mothers. In the 2017 Tokyo Survey, mothers were asked to directly evaluate their own dissatisfaction. The hypotheses C1–C6 were tested using the dataset of the 2015 National Survey and the C7 and C8 using the dataset of the 2017 Tokyo Survey. All the hypotheses were tested by applying the multiple regression models. The mother's age and mother's education and family income were used as control variables in the models of the working hypotheses, except for C6. Factor analysis was used to develop scales for the hypothesis testing: the forced-activity-scale and the conflict-among-parents-scale for C2, the usefulness-scale for C3, and the cooperation-orientation-scale and the authority-orientation-scale for C4, respectively.

The results for each of the working hypotheses were as follows:

(C1) The regression model with the independent variable of PTA dissatisfaction and the explanatory variable of the number of parents with whom the mother usually exchanges PTA information was not statistically significant in both working and non-working mother groups. This result does not support hypothesis C1, which was intended to factor in the typical non-academic psychological explanations; for example "Only troublemakers who have little social contact have dissatisfaction toward the PTA."

(C2) The evaluated negative side of the PTA, which was measured by the scores for the forced-activity-scale and the conflict-among-parents-scale, had a statistically significant positive effect on the dissatisfaction toward the

PTA. The result was consistent both in working and non-working mother groups. This result supports hypothesis C2.

(C3) The evaluated positive side of the PTA, which was measured by the usefulness-scale score, had a statistically significant positive effect on dissatisfaction toward the PTA. However, the correlation is smaller than those for the negative side of the PTA. The result was consistent both in working and non-working mother groups. This result supports hypothesis C3.

(C4) The normative attitudes for the “ideal PTA” were measured by scores for the cooperation-orientation-scale and the authority-orientation-scale. The cooperation-orientation-scale score had a statistically significant positive effect on dissatisfaction toward the PTA in both mother groups. Also, the authority-orientation-scale score had a statistically significant negative effect in non-working mother group. This result supports hypothesis C4.

(C5) The compulsory inclusion, which is measured by the question item of “reluctant participation in the PTA,” had a statistically significant positive effect on dissatisfaction toward the PTA in both mother groups. However, the in-group marginalization, which is measured by the question item of “weak position in the PTA,” had a statistically significant positive effect on dissatisfaction toward the PTA only in the working mother group. This result partially supports hypothesis C5.

(C6) Among the possible social exclusion factors, the secret sickness, which was measured by a question item “I or my family have a sickness which I want to hide from others” (yes/no), had a statistically positive effect in the working mother group on both independent variables: compulsory inclusion and in-group marginalization. This result partially supports hypothesis C6.

(C7) The authoritarian conservatism score, which was measured with the five-question items used in a previous study, had a statistically significant negative effect in the non-working mother group on dissatisfaction toward the PTA. This result partially supports hypothesis C7.

(C8) The authoritarian conservatism score had a statistically significant negative effect on dissatisfaction toward teachers in the non-working mother group, while it had a positive effect on the dissatisfaction toward local security in the working mother group. This result doesn't support hypothesis C9, and suggested the need to reinvestigate the relationship among PTA, teachers, and local security from the standpoint of authoritarian conservatism.

The final chapter rounds up the research and discusses potential future research on PTA studies. These results show that sociological explanations can be more convincing than at least one type of non-academic psychologistic explanation. Such sociological explanations reflect a new knowledge in quantitative PTA studies. At the same time, these results suggest that the social issues associated with the PTA will require new theoretical and methodological exploration for they are now related to one of the key themes of sociology—authoritarianism.

# 博士論文審査及び試験の結果の要旨

## 学位申請者

放送大学大学院文化科学研究科  
文化科学専攻人間科学プログラム  
氏名 森村 繁晴

## 論文題目

PTA 親会員の不満とその要因構造に関する研究

## 審査委員氏名

- ・主査（放送大学教授・博士(学術)） 岩永 雅也
- ・副査（放送大学教授・博士(教育学)） 田中 統治
- ・副査（放送大学教授・博士(学術)） 岩崎 久美子
- ・副査（大東文化大学講師・博士(教育学)） 仲田 康一

## 論文審査及び試験の結果

森村繁晴氏の博士学位請求論文は、現代日本の PTA における親会員の不満要因に関して、PTA 成立期、展開期の歴史を踏まえ、数次の実証的な調査研究により、現状と背景および問題の構造を詳細に考察したものである。その内容は、以下のように要約できる。

### 【リサーチクエスチョン】

本論文におけるリサーチクエスチョンは、「PTA 親会員の PTA に対する不満は、親個人の特異な心理的要因ではなく、一般的な社会的要因によって、構造的かつ機能的に説明できるのではないか」というものである。ここでの「親個人の特異な心理的要因」とは、我が子の教育関連事象に強い不満を持つ“モンスターペアレント”、あるいは日常生活で多くのトラブルを抱える“困った人”などに共通する心理的特性を想定している。これは社会的事象の原因を個人の心理に強く帰属させ、社会的要因を軽視する非学術的な心理主義的説明である。それに対して「一般的な社会的要因」とは、日本における PTA の歴史的・全国的な状況や、親会員が所属する単位 PTA（学校ごとの PTA）の状況、親本人の子育て行為の状況や PTA に対する社会的態度などを指す。本論文は、PTA に対する親会員の不満状況につき、心理主義的説明よりも社会学的説明のほうが妥当な説明を行えるかどうかについて、検討するものである。

## 【仮説と検証方法】

上記の研究クエスチョンに基づき、本研究では以下の理論仮説および作業仮説を設定した。

- 理論仮説 A：日本 PTA 全国協議会（日 P）は、時代とともに「行政の責任」追及の場から「親の責任」追及の場へとその性質を変えた
- 作業仮説 A1：日 P 新聞において、日 P 役員等を発言者とする「行政の責任」言説と「親の責任」言説を比較すると後者の出現率が時代とともに高まった
- 理論仮説 B：PTA 活動は親子のストレス解消の場として有効でない
- 作業仮説 B1：PTA 活動に参加しても父母子のディストレスは低くならない
- 理論仮説 C：特異な心理的要因よりも、親会員が所属する PTA の特性や親会員本人の社会的態度等の社会的要因のほうが親会員の不満をうまく説明できる
- 作業仮説 C1：他の親とのかかわりが薄いほど、PTA についての不満認知の度合いが高まる
- 作業仮説 C2：PTA のネガティブ面を強く感じるほど不満認知度が高まる
- 作業仮説 C3：PTA のポジティブ面を強く感じるほど PTA についての不満認知の度合いが低くなるが、その効果はネガティブ面ほど強くない
- 作業仮説 C4：PTA 運営に関する規範的態度は、不満認知に影響する
- 作業仮説 C5：PTA において強制的包摂や集団内周辺化を強く感じているほど、PTA についての不満認知の度合いが高まる
- 作業仮説 C6：社会的排除要因を持つ親は、PTA における強制的包摂と集団内周辺化を同時に経験しやすい
- 作業仮説 C7：権威主義的伝統主義の度合いが高いほど、PTA に対する不満度が低くなる
- 作業仮説 C8：権威主義的伝統主義の度合いは、学校の設備、教師、治安に対する不満度に影響しない

理論仮説 A および B は、日本における PTA 親会員が置かれた状況をマクロレベル（全国、地域レベル）で検討するための仮説である。理論仮説 C は本研究の研究クエスチョンに直接対応するものであり、PTA 親会員の不満についてメゾレベル（単位 PTA レベル）やミクロレベル（家族および個人レベル）で検討するものである。

## 【本論文の構成】

以上の論証のため、本論文では以下のような構成が採られている。

序章では、本論文全体の問題設定、背景、先行研究、仮説および検証の方法等が集約的に論じられている。

第 1 章では日本における PTA の歴史について、草創期（終戦から 1950 年代）を中心にレビューされている。これは第 2 章以降の定量的な分析に先立ち、PTA 史に関する本研究の基本的視座を明らかにするためである。初期の PTA は戦前・戦中の保護者団体の影響を色濃く残していた。本論文ではとくに文部省が提示した 2 度の「参考規約」の理念について、民主主義重視の理念（48 年式理念）

から集団主義的な要素を持つ理念（54年式理念）に移行した経緯に注目する。そして、どちらも文部省の権威に裏付けられたこの2つの理念のねじれがPTA親会員の間に混乱をもたらし、現在にいたるまで保護者間の対立と不満の要因のひとつとなっている可能性が指摘される。

第2章では第1章の歴史的考察を踏まえた上で、理論／作業仮説Aの検証を目的として日Pの公式機関紙『日本PTA』新聞（日P新聞）の計量テキスト分析が行われる。PTAにおいてもシティズンシップに関する議論と同様、「市民（親）の権利」（「行政の責任」追及）よりも「市民（親）の責任」が強調される傾向が生じているかどうかを見るために、テキスト分析ソフトKH Coderを利用した分析が実施された。その結果、「責任」の語を含む1123件のセンテンスについて、①1950年代の日P新聞創刊から現在に至るまで一貫して多数の「親の責任」言説が存在した、②2000～2010年代には「保護者」の「責任」を他の責任主体との比較で際立たせる「第一義」との共起関係が急増した、③日Pの役員・会員などが発話者である「責任」センテンスについて、「行政の責任」言説と「親の責任」言説の出現比率を見ると、1950～1960年代までの初期と比較して1970年代以降に「親の責任」言説が増加した、の3点が明らかとなった。これらの傾向を総合すると、日P新聞における日P役員・会員などの発言は一貫して「親の責任」を訴えてきたが、とくに「行政の責任」との比較で見れば、1950～1960年代の初期よりも1970年代以降の時期に「行政の責任」が減少したことにより、相対的に「親の責任」が強調される方向へシフトした、とみなされた。そこに2000年代以降の「親の責任」を「第一義」とする規範的言説がさらに加わることで、上意下達のPTA内で親会員が「上」の日Pから押し付けられる「責任」の重圧が増し、これが親の不満を高めている可能性が示唆されている。この分析結果は作業仮説A1を支持するものである。

第3章ではPTA活動が父母子のストレス軽減効果を持つかどうかについて、大規模調査の二次分析によって検討されている。その目的は理論／作業仮説Bの検証である。分析には家計経済研究所が2008年に実施した現代核家族調査のデータが用いられている（n=458）。子の学齢段階（小学校、中学校、高校）別の重回帰分析の結果、「PTAや子供会など地域の団体への参加」は、子がいずれの学齢段階にあっても父母子のディストレス低減効果を持たず、逆に子が小学生の無業母の場合は、ディストレスを高める方向での有意傾向（ $p < .10$ 水準）が確認されている。この結果は作業仮説B1を支持するものである。1～3章の議論によって、PTA親会員のPTAに対する不満について、マクロレベルでの背景要因が明らかにされている。

第4章では前章までのマクロレベルの議論を踏まえた上で、メゾレベルおよびマイクロレベルでの調査と分析が進められた。その目的は理論／作業仮説Cの検証である。最初に、センシティブな話題を含む問題領域であるPTA研究においてインターネット調査を導入することの利点につき、方法論的に論じられている。その上で、所属PTAのポジティブ、ネガティブ両面の特性や回答者の社

会的態度を含む複数の独立変数が、従属変数である PTA への不満に与える影響が確認された。分析に使用されたのは 2 回のインターネット調査、すなわち①2015 全国調査（全国の公立小学校に子を通わせる PTA 会員の母親が対象、n=549）と②2017 東京調査（東京都の小学校に子を通わせる PTA 会員の母親が対象、n=533）のデータである。いずれのデータも就業属性に関するサンプリングバイアスに配慮し、全ケースを対象とした分析に加えて就業属性別（無業母および有業母）の分析も実施された。PTA に対する不満の指標として 2015 全国調査では PTA に対する就業属性集団ごとの「不満認知」を、2017 東京調査では本人の「不満度」が使われている。

#### ●2015 全国調査：分析 1

重回帰分析の結果、親本人の孤立度は有業母・無業母とも一貫して不満認知に影響していなかった。これは非学術的な心理主義的説明に近い作業仮説 C1 を支持しない結果であった。一方で PTA の強制性（退会困難、退会による子への不利益など）や PTA での人間関係の軋轢（不信感増大、いじめ、就労阻害）などのネガティブな PTA 特性は、不満認知の増大にプラスの効果を持っていた。また、その効果はポジティブな PTA 特性である有用性（やりがい、他者への有用感）のマイナス効果よりも大きかった。これらの結果は無業母・有業母に共通しており、作業仮説 C2～C3 を支持するものであった。PTA 運営に関する規範的態度については、無業母・有業母ともに協調志向（民主主義的ルールへの尊重、変化への対応、父親の平等な参加）が不満認知の増大にプラスの効果を持っていた。また権威志向（校長、会長、文科省への従属）も無業母においてマイナスの効果を持っていた。これは作業仮説 C4 を支持するものであった。

#### ●2015 全国調査：分析 2

重回帰分析の結果、不本意参加意識は有業母においてのみ不満認知の増大にプラスの効果を持ち、集団内劣位意識は無業母・有業母ともにプラスの効果を持っていた。これは作業仮説 C5 を部分的に支持するものであった。また、自分や家族が他人に知られたくない病気を持っていることが、有業母の両従属変数（不本意参加意識と集団内劣位意識）の増大に対してプラスの効果を持っていた。これは仮説 C6 を部分的に支持するものであった。

#### ●2017 東京調査

重回帰分析の結果、権威主義的伝統主義は無業母において不満度の増大にマイナスの効果を持っていた。これは作業仮説 C7 を部分的に支持するものであった。また権威主義的伝統主義は、無業母の教師に対する不満にマイナスの効果を持ち、また、有業母の学校周辺の治安に対する不満の増大にはプラスの効果を持っていた。これは作業仮説 C8 を支持しないものであった。PTA と教師、学校周辺の治安については、権威主義的伝統主義の視点から改めてその関係性について検討しなおすべきことが示唆された。

以上の議論より、PTA 親会員の不満について心理主義的説明に近い仮説が支持されず、社会的要因に基づく仮説の多くが支持されることが明らかにされた。

また、社会学の重要テーマである権威主義と PTA との間に連関が認められたことにより、PTA 研究に新たな理論的視座と方法論を導入すべき必要性が明らかになった。

以上に示されたように、本論文における議論の展開はきわめて体系的かつ精緻である。問題の把握とリサーチクエスチョンの設定および論証の方法は妥当であり、数次にわたる調査データ分析に裏打ちされた論拠も確かなものであるといえる。何よりも、第2～4章に示された調査データに基づく考察とその結論は、合理的で批判的な示唆を多く含み、実証研究としてのオリジナリティを高く評価することができる。また、本論文の基礎となった原著論文、本論文中の原語文献の的確な引用および口頭試問により、語学等の能力も十分に高いものと評価しうる。

以上の結果、森村繁晴氏への本学大学院博士学位の授与を審査委員全員一致で決するものである。

以上